

令和5(2023)年度 事業計画について

令和5(2023)年度 事業計画

I. 総括

ウクライナ紛争を始めとする不安定な世界情勢は、エネルギー問題や半導体不足など放射線医療においても大きく影響しており装置導入の遅れも報告されており、今後も様々な状況を配慮した病院運営が必要となっており、診療放射線技師も将来を見据えた対応が求められている。

令和5年度事業については、令和4年度事業を継続し、より発展させていく中で新たな事業も展開していく。以下に令和5年度事業計画の概要を述べる。

令和3年度に改正診療放射線技師法が施行され厚生労働省から指定された「令和3年厚生労働省告示第273号研修」について各都道府県にて年間240回以上の開催を目標とする。

読影の補助事業を発展させるためにSTAT画像報告の名称を用い放射線科診断医からの教育を受け、すべての診療放射線技師が緊急異常所見を報告できるよう新しい展開を推進する。令和4年改正の人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針に対応した研究倫理と本会学術大会における対応の周知し徹底する。性腺防護の国際動向を踏まえ関係学会等と連携し患者対応を検討する。医療放射線安全管理推進のため放射線の人体影響の知識向上企画の会誌掲載を継続する。組織率向上のため入会促進、退会抑制方策を検討し実施する。診療報酬改定に向けた要望事項整理のための調査を実施する。クリニカルラダーを用いた生涯学習制度を周知しeラーニングも用い幅広い年齢層の会員に向けて実施する。事業及び事務局業務においてDXを推進する。診療放射線技師の需給についての調査を実施する。第39回日本診療放射線技師学術大会(JCRT)を熊本城ホールにおいて開催する。オンラインのハイブリッド形式の大会を目指して一般社団法人熊本県放射線技師会と協力し開催する。第40回JCRTを日本放射線技術学会と合同開催とし、第1回日本放射線医療技術学術大会として2024年開催に向けて準備する。関連団体との協調強化を継続し、本会事業を理解頂くとともに本会に求められる事業については積極的に対応する。

本会の事業運営全般について各都道府県(診療)放射線技師会との連携を強化し、会員へのサービス

の充実、研修等の協力体制について情報共有を十分に行ない活動する。各都道府県とオンライン懇談会を実施し情報共有を図る。

以下に、令和5年度の主な事業計画案を挙げる

1. 告示第273号研修
2. STAT画像報告事業
3. 研究倫理指針改正対応
4. 性腺防護の国際動向を踏まえた対応
5. 組織率向上
6. 医療放射線安全管理推進
7. 2024年度診療報酬改定に向けた調査
8. ラダーを取り入れた生涯教育制度推進
9. 第39回日本診療放射線技師学術大会実施
10. 第40回日本診療放射線技師学術大会(第1回日本放射線医療技術学術大会)準備
11. 国際事業を通じてISRRTの活動を支援

本会は以上の事業展開により、診療放射線技術の向上、研究と啓発を進めるとともに、放射線診療の安全確保ならびに診療放射線技師の生涯教育を推進し、公衆衛生の向上ならびに国民保健の維持発展に寄与する。また、説明責任及び透明性を公益社団法人の基本として運営していく所存であり、会員の皆様方のご理解とご協力をお願いする次第である。

令和5年度のスローガン

**「期待される診療放射線技師の役割に
応えよう」**

II. 事業計画

A：診療放射線学及び診療放射線技術の質の向上発展に関する事業

A-1 放射線診療に関する技術講習会の開催

A.1.1 診療放射線技師基礎講習

(1) 基礎技術講習会

①X線CT検査

オンライン (etudes) および、全国地域で4回の開催を計画する

1. 茨城県
2. 石川県
3. 広島県
4. 兵庫県

②MRI検査

オンライン (etudes) および、全国地域で4回の開催を計画する

1. 秋田県
2. 群馬県
3. 三重県
4. 愛媛県

③核医学検査

オンライン (etudes) で開催を計画する。

④一般撮影 (CR, DR)

オンライン (etudes) および、全国地域で2回の開催を計画する

1. 栃木県
2. 滋賀県

⑤超音波検査

オンライン (etudes) および、全国地域で1回の開催を計画する

1. 京都府

⑥放射線治療

オンライン (etudes) で開催を計画する。

⑦血管造影

オンライン (etudes) および、全国地域で2回の開催を計画する

1. 富山県
2. 岐阜県

⑧乳房撮影

オンライン (etudes) で開催を計画する。

⑨消化管撮影

オンライン (etudes) で開催を計画する。

⑩眼底カメラ検査

オンライン (etudes) で開催を計画する。

⑪骨塩定量検査

オンライン (etudes) で開催を計画する。

⑫オンライン学習=コンテンツの制作

1. X線CT検査
2. MRI検査
3. 核医学検査
4. 一般撮影 (CR, DR)
5. 超音波検査
6. 放射線治療
7. 血管造影検査
8. 乳房撮影検査
9. 消化管撮影検査
10. 眼底カメラ検査
11. 骨塩定量検査
12. Ai撮影
13. 検査説明

A.1.2 放射線取扱主任者定期講習会

原子力規制委員会による登録認証等実施機関として、放射線取扱主任者定期講習を年3回、許可届出使用者を対象に開催する。

また、オンライン学習コンテンツ制作を検討する。委員会を6回開催する。

A.1.3 組織強化のための講習会

(1) フレッシュアップセミナーの開催

47都道府県 (診療) 放射線技師会と連携し、新たに診療放射線技師として勤務するフレッシュアップを対象に、医療者として必要な基礎知識と技術を身につけ、医療及び保健・福祉の向上に努めることを目的とし、同時に本会への入会促進を目的としたフレッシュアップセミナーを開催する。

各都道府県で1回以上開催し、合計で48回の開催する。

(2) マネジメント研修の開催

職場や職能団体におけるミドルマネジャーからトップマネジャーまでを対象とし、マネジメントラダーに沿った管理職として必要な資質養成セミナーを開催する。また、オンライン学習コンテンツ制作する。

(3) 業務改善推進委員会によるイベントの開催

業務改善推進委員を中心に企画運営を行う。

- ①業務改善推進委員による委員会を開催する。(6回開催, 1回は対面)
- ②第39回日本診療放射線技師学術大会でシンポジウムを開催する。
- ③各8地域でイベントを開催する。
- ④「聴覚障害者のための放射線部門におけるガイドライン」パンフレットを改定する。

(4) 超音波講習会の開催

超音波検査の未経験者または初心者の診療放射線技師を対象とした腹部および血管（頸動脈・下肢静脈）領域の超音波実技講習会を3回開始する。座学はeラーニングとし、講習会当日は実技を行う。

(5) 倫理に関するオンライン教育

研究発表、投稿における倫理等に関する教育をeラーニングコンテンツを作成し実施する。

A-2 レントゲン週間イベント等一般向け診療放射線技術の啓蒙

A.2.1 レントゲン週間イベントの開催

各都道府県の（診療）放射線技師会が中心となり、広く国民に医療放射線と健康について考える機会を提供する。

地域主導によるレントゲン週間イベントの開催を行う。期間中に配布する目的で、パンフレット・ノベルティーグッズ等の作成を実施する。

A.2.2 日本診療放射線技師会・日本放射線技術学会合同学術セミナーの開催

日本放射線技術学会（JSRT）と共催で、一般市民向けに診療放射線技術に関する事業を展開する。

A-3 診療放射線業務の評価及び改善に関する事業

A.3.1 診療放射線業務に関する調査

診療放射線技師業務等の調査を実施し、他の医療関連職種または団体と連携して放射線業務等の実態調査、分析を行い関連省庁に対して要望を行う。

- ①令和6年度診療報酬改定にむけたアンケート調査結果から厚生労働省への要望書の作成を行う。
- ②令和5年度診療放射線技師の業務実態調査を実施する。

A.3.2 診療放射線技師の業務拡大に伴う統一講習会（2015研修）および告示研修の開催

- (1) 平成26年6月の診療放射線技師法の一部改正に伴う業務拡大に伴う統一講習会を継続して実施する。
- (2) 診療放射線技師の業務拡大に伴う告示研修を実施する。実技研修は年間240回を目標に実施する。

A.3.3 診療放射線技師国家試験問題の評価

診療放射線技師養成教育カリキュラムと照らし合わせ、適正な国家試験問題が作成されているかを評価し、関連機関に発信する事業を展開する。また、国家試験作成委員の構成員数が適正であるかを評価する。

A-4 がん対策ならびに検診受診促進に関する事業

A.4.1 がん検診受診率50%向上

厚生労働省主催の「がん検診受診率向上推進全国大会」に参加・協力するとともに、関連団体と連携して、国民へがん検診受診を推進する活動を行う。

A.4.2 がん放射線治療の均てん化

がん放射線治療の均てん化並びに質の確保、向上に向けたWEBによるセミナーの開催を行う。（1回）

A.4.3 がん対策シンポジウムの開催

第39回日本診療放射線技師学術大会において、がん対策・がん治療をテーマにしたシンポジウムを開催し、がん対策の推進を図る。

B：診療放射線学に関する研究と啓発に関する事業

B-1 学術大会の開催

B.1.1 学術大会の開催

(1) 日本診療放射線技師学術大会の開催及び準備

- ①第39回日本診療放射線技師学術大会を令和5年9月29日（金）から10月1日（日）までの3日間、熊本県にて開催する。
- ②令和6年、沖縄県において開催される第40回日本診療放射線技師学術大会の準備を行う。
- ③学術大会の演題登録システムを構築する。

(2) 地域学術大会の開催

本会組織規程に基づき、全国8地域で地域学術大会を開催する

B-2 業界誌等の発行

B.2.1 定期刊行物の発行

(1) 会誌「JART」の発行

- ①診療放射線技術学に関する学術論文や資料お

よび最新の技術動向等を掲載し、会員への啓発を図る。

- ②各事業の円滑な展開を目的に本会の方針や今後の方向性を示す月刊誌「JART」を毎月1回発行する。
- ③学術大会等での優秀な研究発表に対し、論文化に向けた支援を図る。
- ④英文誌「JART」の発刊を年1回発行する。
- ⑤論文特集号の発刊を年2回発行する。
- ⑥英文誌のPMC登録申請を行う。
- ⑦和文誌ならびに英文誌論文投稿システムの改修を行う。
- ⑧情報誌「Network Now」の発行
タイムリーな情報発信としてNetwork Nowを毎月1回電子化にて発行する。
- ⑨会誌「JART」の電子配信（eブック）を月1回配信する。

B.2.2 ホームページによる情報提供

- (1) 情報誌「Network Now」及び、会誌「JART」の電子配信（eブックの配信を行い、必要な情報を提供する。
- (2) Webサイトの定期更新やコンテンツの充実を行い、利用者が必要な情報にアクセスしやすい環境の構築に努める。
- (3) Webサイトの保守管理や整備を継続する。
- (4) リニューアルを実施したWebサイトへ旧Webサイトからのデータ移行を進めると共に、英語版サイトのリニューアルに務める。

B.2.3 入会促進パンフレットの作成・配布

入会促進委員会と連携し、令和4年度、養成校の卒業生に対し配布した入会促進パンフレットの内容について確認を行い、令和6年度以降の内容について計画を行う。養成校の卒業生のみならず、在校生についても情報提供を行う。

- (1) 入会促進事業の具体的な施策の検討を行い、理事会へ提案を行う。

B.2.4 その他、必要な編集・広報事業

- (1) メールマガジンの配信を継続し、会員の利便性を高めるため、QRコードを掲載・配信し、本会Webサイトとソーシャルメディアの連携をはかる。
- (2) 会誌「JART」の電子配信（eブック）を通じて、普遍的な利用を促進する。
- (3) 国民向けに本会事業の広報に資するための必要な動画等のコンテンツを作成する。
- (4) その他、国民が集うイベントや教育機関を

通じて、国民医療の向上、国民保健の維持発展に資する適宜必要な広報に関する事業を広く行う。

- (5) 創立80周年記念事業に関わる歴史編纂事業の準備を行う。

B-3 委託研究，課題研究の公募

B.3.1 学術研究助成金に関する事業

診療放射線学に関する研究と啓発を行うため、本会の『学術研究助成金取扱規程』に基づいて一般公募を行い、本会が必要とする研究の委託を行う。

C：放射線診療の安全確保に係る事業

C.1 放射線診療における安全確保のための講習会，セミナーの開催

C.1.1 医療安全の推進に関する事業

- (1) 放射線部門における安全管理の推進

- ①放射線部門で発生するインシデント・アクシデント事例集の収集と会誌への掲載の継続
- ②「診療放射線部門における感染症対策ガイドライン」の改訂を行う
- ③医療安全管理者養成研修を実施する
- ④医療放射線安全管理責任者養成講習会をeラーニングで実施する

- (2) 医療機器安全管理の推進

- ①医療法に基づく医療機器に関わる安全確保のための体制作りをより一層進め、国民に安全な医療を提供するための施策を行う。
- ②モニタ精度管理セミナーをJIRAと共同して開催する。

- (3) 医療事故調査支援

医療事故調査等支援団体として医療事故調査・支援センターの要請に対応するための人員派遣等の調整を行う。

重大な医療事故が発生した場合に、事故調査会議ならびに人員派遣、調査書作成を行う。

- (4) その他医療安全の推進

- ①第39回日本診療放射線技師学術大会において医療安全に関する委員会企画を開催する。
- ②JIRAと共同して放射線機器及び関連機器の感染症対策を検討する。

C.1.2 臨床実習施設に関する事業

診療放射線技師学校養成所指定規則第2条に基づ

き、条件を備えている施設を「臨床実習指導施設」として登録し、臨床実習が安全かつ適正に行われるよう環境整備する。臨床実習指導指針の改定を行う

C.2 放射線被ばく低減に関する事業

C.2.1 医療被ばく低減施設認定事業

- (1) 「医療被ばく低減施設認定取得セミナー」を開催する。
- (2) 医療被ばく低減施設認定に係る訪問審査は感染拡大防止を考慮した方法で再開する。
- (3) 第39回日本診療放射線技師学会にて医療被ばく低減関連について委員会企画を実施する。

C.2.2 サーベイヤー養成講習会

医療被ばく低減施設認定にかかる審査基準の周知徹底をはかり、サーベイヤーの育成講習会をオンラインにて開催する。

C.2.3 医療被ばく研究情報ネットワーク (J-RIME) への協力

DRLs2025改訂ワーキンググループに協力するためのプロジェクトチームを設置する。

C-3 原子力災害等に関する事業

C.3.1 原子力災害に関する災害訓練参加の事業

- (1) 放射線被ばく防止に関する包括的相互協力協定に基づき、鳥根県原子力災害訓練に参加する。
- (2) 原子力災害時の放射線被ばくの防止に関する協定に基づき、関西広域連合における災害訓練等に協力する。

C.3.2 災害対策関連の事業

- (1) 各地域における災害医療関連事業に協力する。
- (2) 第39回日本診療放射線技師学会大会で委員会企画を開催する。

C.3.3 サーベイメータの保守管理

C-4 医療職種における職種境界業務調整の推進

C.4.1 チーム医療の推進に関する事業

- (1) 第39回日本診療放射線技師学会大会で「チーム医療の推進」をテーマにシンポジウムを開催する。

(2) 調査委員会（業務実態調査）と共同し告示研修受講後のタスクシフトの現状調査アンケートの実施。

(3) チーム医療における好事例集の収集と公開。

(4) STAT画像報告の推進をはかる。

①STAT画像報告ガイドラインの作成

②Webセミナーを4回開催

③第39回日本診療放射線技師学会大会にてSTAT画像報告委員会企画を実施する

④e-ラーニング教育システムの構築

⑤STAT画像報告の現状に関する施設アンケートの作成・実施

(5) 放射線検査説明の推進をはかる。

①地域学会大会等にて検査説明の周知に係る講演会・シンポジウムの開催を目指し、各地域・地区の学会大会実行委員会に働きかけをすすめる。

②第39回日本診療放射線技師学会大会にて委員会企画を実施する。

③検査説明に関する動画コンテンツの企画・作成をおこなう。

④その他、検査の説明に関する必要な事業を行う。

(6) チーム医療推進協議会の参画団体として活動し、チーム医療推進学会の運営に協力する。

(7) その他、チーム医療推進に関する事業を実施する。

C.4.2 医療関連職能団体

「チーム医療」の推進に向けた事業を関係職能団体と共に協同し活動する。

C.4.3 医療関連団体との協同

本会の事業を推進するための事業を医療関係団体と共に協同し活動する。

(1) 放射性医薬品取扱いガイドライン講習会をオンラインにて開催する。

(2) P-METが実施する実習指導者養成講習会および新人教育へ協力する。

C-5 放射線に関する無料相談所の開設

C.5.1 放射線検査説明相談促進

放射線検査に係る説明や相談等について、放射線検査説明委員会と被ばく相談分科会が必要に応じて連携・協力して行う。

検査説明委員会の作成する動画コンテンツの積極的活用をすすめる。

C.5.2 放射線被ばく相談に関する事業

医療被ばく個別相談センターの運営を放射線被ばく相談員分科会等と共同で行う。放射線被ばく相談員有資格者の医療被ばく相談センターで活用する。

D：診療放射線技師の生涯教育に関する事業

D-1 資格認定講習会の開催

生涯教育事業の達成目標を明確にし、生涯教育事業を推進するための講習会を開催する。

D.1.1 生涯教育の構築並びに推進に関する事業

診療放射線技師に必要とされる生涯教育の変化に対応し、クリニカルラダー方式を取り入れた生涯教育システムを充実し、広く広報する。また、地域の教育委員会幹事と連携し、会員への生涯教育を推進する。また、認定資格等のカードを作成する。WEBセミナーを積極的に実施する。

D.1.2 分科会による資格認定に関する事業

(1) 放射線機器管理士分科会

1. 認定講習会をeラーニングにて開催する。
2. 認定試験を実施する。
3. 認定試験問題を作成する。
4. 認定更新の審査作業を行う。
5. 認定更新講習会をeラーニングにて開催する。
6. 地域における講習会を2回開催する。
7. 令和4年度の放射線関連機障・事故事例集約をホームページ上でを行い分析結果を報告書として会誌掲載する。
8. 放射線機器管理マニュアルの動画コンテンツを検討し試作する

(2) 放射線管理士分科会

1. 放射線管理士講習会をeラーニングにて開催する。
2. 認定試験を実施する。
3. 認定試験問題を作成する。
4. 認定更新の審査作業を行う。
5. 認定更新講習会をeラーニングにて開催する。
6. 会場型講習会を1回開催する。但し、状況によってはオンラインのみの可能性もあり。
7. 第39回診療放射線技師学術大会での分科会企画を開催する。また、災害支援認定診療放射線技師分科会と合同で超音波・サーベイのハンズオンを行う。

8. ホームページで認定更新対象者へのHowtoページを作成する。

9. eラーニングコンテンツの更新を検討する。

(3) 放射線治療分科会

- ①生涯教育セミナーを3回開催する
- ②第39回日本診療放射線技師学術大会で分科会企画とハンズオンを開催する。
- ③IGRTに関する海外資料の翻訳作業と国内用の資料作成。
- ④アジア放射線治療シンポジウムへ協力する。
- ⑤関連団体との連携事業協力および共催事業
- ⑥RTTシラバスと連携した教育課程の構築（JARTクリニカルラダーCL4の作成）
- ⑦JASTROと連携（講師の招聘）した治療技師教育セミナーの開催計画
- ⑧IGRT教育体制（シラバス作成、セミナー等）の構築
- ⑨JSRTとの協働によるIGRT関連の叢書作成
- ⑩KOSRT等、海外団体との学術・人材交流（国際委員会への協力）
- ⑪JART誌への学術的情報の掲載（2回予定）
- ⑫治療分科会会議の開催（月1回程、WEB開催含む）

(4) 消化管画像分科会

来年度（令和5年度）の分科会活動予定について

- ①下部消化管（注腸）認定技師講習会の開催（2と同時開催）（年1回開催）
- ②下部消化管（注腸）認定技師試験を実施（1と同時開催）（年1回開催）
- ③下部消化管（注腸）認定技師講習会のテキストを作成する
- ④消化管造影セミナー（Web方式）を年3回の予定で開催する
- ⑤下部消化管（注腸）認定技師更新講習会の内容プログラムについて検討する
- ⑥第39回日本診療放射線技師学術大会において、分科会企画を開催する
- ⑦上記の事業を円滑に遂行するため、基本的に2か月に1回、年6回の分科会Web会議を開催する

(5) 医療画像情報精度管理士分科会

- ①医療画像情報精度管理士認定講習会を開催する。
- ②認定試験を実施する。
- ③認定試験問題の作成を行う。
- ④認定更新の書類確認作業を行う。
- ⑤認定更新講習会をオンラインにて開催する。
- ⑥医療画像情報精度管理士セミナーをオンライ

- ンにて開催する。(1回)
- ⑦第39回診療放射線技師学術大会において分科会企画を開催する。
 - ⑧オンライン学習コンテンツの追加
 - ⑨アンケートの実施
- (6) Ai分科会
- ①認定講習会(e-ラーニング)を1回開催する。
 - ②新規認定の審査作業を行う。
 - ③認定更新の審査作業を行う。
 - ④Ai症例報告会を2回開催する。
 - ⑤日本医師会と共催にて死亡時画像診断(Ai)研修会を1回開催する。
 - ⑥第39回日本診療放射線技師学術大会での分科会企画を開催する。
 - ⑦Ai認定診療放射線技師の業務実態調査を行う。
 - ⑧Ai検査ガイドラインの改訂に向けて意見交換会を1回開催する。
- (7) 臨床実習指導教員分科会
- ①認定講習会(e-ラーニング)を開催する。
 - ②認定試験を実施する。
 - ③認定試験問題を作成する。
 - ④新規認定・更新の審査作業を行う。
 - ⑤認定更新講習会(e-ラーニング)を開催する。
 - ⑥第39回日本診療放射線技師学術大会での分科会企画を開催する。
 - ⑦臨床実習指導実態調査をオンラインで行う。
 - ⑧臨床実習指導教員オンライン学習コンテンツ・デジタル資料集の追加を検討する。
 - ⑨P-MET臨床実習指導者講習会への協力を行う。
 - ⑩上記の事業を円滑に遂行するため、基本的に3か月に1回、年4回の分科会Web会議を開催する。
- (8) 骨関節撮影分科会
- ①骨関節撮影講習会を1回行う
 - ②第39回日本診療放射線技師学術大会にてシンポジウムを開催する
 - ③第39回日本診療放射線技師学術大会にて補助具セミナーを開催する
 - ④X線撮影の実状調査を行う
 - ⑤X線撮影に関するWebセミナーを3回開催する
- (9) 画像等手術支援分科会
- ①第4回 画像等手術支援認定診療放射線技師試験 試験問題作成を行う
 - ②画像等手術支援認定診療放射線技師更新 e-ラーニングコンテンツ作成並びにe-ラーニングを行う(11月中旬から12月下旬:告示研修

- と同じスタイル:平野修正)
- ③2023年度の学術大会のシンポジウム並びにハンズオンセミナーの企画並びに開催を行う
 - ④第4回 画像等手術支援認定診療放射線技師試験の受験資格審査作業を行う。
 - ⑤画像等手術支援認定講習会用テキスト改定並びにテキスト印刷を行う
 - ⑥第4回 画像等手術支援認定診療放射線技師試験
日時:2023年6月18日(日)
予定会場:(全国8会場,開催予定)*画像等手術支援分科会の終了者に限る(予定受験者約600名)
 - ⑦第4回 画像等手術支援認定診療放射線技師試験の合否判定を行う
 - ⑧画像等手術支援認定講習会を行う(4回開催:Web講習会)
 - ⑨画像等手術支援分科会単独での3次元画像作成技術育成ハンズオンセミナーを開催する(2回/年)
 - ⑩Web会議開催を行う(12回/年予定)
 - ⑪認定更新の審査作業を行う
 - ⑫JART誌に連載の3Dシリーズを引き続き行う
 - ⑬クリニカルラダーレベル3(CT, MRI, IVR)の担当者・カリキュラムの作成作業を行う
- (10) 放射線被ばく相談員分科会
- ①認定講習会を開催する。
 - ②認定試験を実施する。
 - ③認定試験問題を作成する。
 - ④認定更新の審査作業を行う。
 - ⑤認定更新講習会をe-ラーニングにて開催する。
 - ⑥放射線被ばく相談員フォローアップ講習会を1回開催する。
 - ⑦第39回日本診療放射線技師学術大会において分科会企画を開催する。
 - ⑧認定者が困難な事例に対応する際に、上級者が助言を提供するためのシステム(スーパービジョン)構築を検討する。
- (11) 災害支援認定診療放射線技師分科会
- ①e-ラーニングによる講習会を1回開催する。
 - ②実技講習会を1回開催する。
 - ③認定試験問題を作成する。
 - ④認定試験を1回実施する。
 - ⑤認定技師の技能維持や災害医療に関する情報提供を目的としたオンライン講習会を1回開催する。

- ⑥第39回日本診療放射線技師学術大会において
超音波・サーベイの実技講習を開催する。

(12) 国際認定資格試験

国際専門放射線技師認定機構（IABSRT）で実施される国際認定資格試験問題を作問する。

D-2 インターネットによる遠隔講習のための改修・整備

D.2.1 ホームページによる広報と更新

Webサイトの情報発信力と即時性を活用し、本会事業である講習会等の開催状況に関する案内・広報を適時行う。

D.2.2 e-ラーニングの改修及び整備・運用

在宅学習ができるよう分科会等と連携し、e-ラーニングによる履修を推進、整備すると共に、長期経過したものには計画的に内容を更新する。各種試験のWeb対応を構築する。

E：本会目的達成のための他団体との連携活動等の事業

E.1 関係団体との交流事業（国内）

E.1.1 都道府県技師会との連携

地域医療の推進に向けた診療放射線技師の資質向上を図るため、

- (1) 全国地域連絡協議会を開催する。
- (2) 全国地区新任責任者会議を開催する。
- (3) 各都道府県技師会の会長や若手会員とWebにて意見交換会を実施する。

E.1.2 認定機構等との連携

診療放射線技師業務に関する専門・認定技師機構と連携し、職場環境の改善を図るとともに、第三者的認定機関の設立に向けて検討を行う。

E.1.3 診療放射線技師養成機関との連携

全国の診療放射線技師養成機関と定期的に意見交換を行い、臨床実習の充実、臨床実習に関する諸問題等について協議を行う。

E.1.4 診療放射線技師職域団体との連携

診療放射線技師の職域団体と定期的な会議を行い、諸問題について協議する。

E.1.5 本会承認学会との連携

日本放射線公衆安全学会、日本放射線カウンセリング学会、日本医用画像管理学会および日本放射線技師教育学会と連携し、診療放射線技師の資質向上を図る。

E.1.6 その他、必要な団体との連携

その他、社会情勢の変化に応じて関係する団体と連携する。

E.2 関係団体との交流事業（国際）

E.2.1 世界放射線技師会との学術交流

香港で開催されるISRRT World Congress 2024の広報を行う。また、各国の診療放射線技師会で開催される学術大会へ役員を派遣する。

E.2.2 アジア・オーストラレーシア（AACRT）地域との学術交流

マレーシアのクチン（2023年8月）で開催される第24回AACRT学術大会の広報活動及び役員派遣を行う。また、韓国にて開催される第10回ARTS（アジア放射線治療シンポジウム）に役員を派遣する。

E.2.3 東アジア地域との学術交流

東アジア地域の放射線医療技術の向上に努め、第39回日本診療放射線技師学術大会（熊本）で第30回東アジア学術交流大会（EACRT）を併催し、各国会長を学術大会へ招聘する。また、国際専門放射線技師認定機構（IABSRT）理事会を12月に日本で開催する。

E.2.4 その他、国際学術交流に必要な事業

国際情勢の変化に迅速に対応するとともに、EFRS（European Federation of Radiographer Societies）やESR（European Society of Radiology）などと交流を行う。

ICRP国際シンポジウム関連イベントを行う。

E.3 会員情報システムの構築、整備

JARTISの適正運営と管理を継続して行い、事務処理の負担軽減と効率化および迅速化を図ることで会員へのサービス提供を行う。代金収納委託社のスムーズな移行を図り、会員サービスの向上を推進する。Webで試験や講習会が開催される状況に併せ、会員情報システムとのスムーズな情報のやり取りが行えるよう適切に改修・改善をすすめる。事業および事務局業務におけるDX化推進のための必要なシステムの整備を行う。

**S：収益事業等
(その他の事業(相互扶助等の事業))**

S.1 表彰に関する事業

次の表彰を行い、診療放射線技師の志気の高揚を図る。

- (1) 功勞表彰
- (2) 永年勤続表彰
- (3) 社会活動表彰 (江間賞)
- (4) 学術奨励賞
- (5) その他、必要に応じた表彰

S.2 奨学金制度の推進

本会の求めている高度な能力を備えた診療放射線技師となるため、更なる診療放射線学の知識及び診療放射線技術の習得と向上のため、大学院に入学又は在学する者に対して、奨学金を貸与する。

S.3 賠償責任保険 (全員加入) に関する事業

医療事故が発生した際の補償だけに留まらず、事

故防止の諸策を講じるために必要な情報提供、相談および支援等のサポート体制を図り、医療関連有害事象に対する損害賠償保険の全会員加入を継続実施する。

S.4 任意加入保険に関する事業

新たに拡大した業務にも対応できる賠償責任団体保険である診療放射線技師賠償責任保険により、多くの会員が互いに支えあえるよう事業を進め、保証が付加される任意加入保険の広報に努める。また、昨年新たに拡大した業務に起因する補償には、告示研修の修了が条件であることも併せて広報をすすめる。

S.5 無料職業紹介に関する事業

人材バンク事業構築や診療放射線技師の再就職等に対応した無料職業紹介を行う。